



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト  
 コード番号 8935 URL <http://www.fjnext.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,955	29.4	6,593	42.2	6,614	43.0	4,151	42.4
27年3月期	40,151	△0.9	4,638	△21.9	4,625	△21.6	2,916	△24.9

(注) 包括利益 28年3月期 4,138百万円 (41.3%) 27年3月期 2,928百万円 (△24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	122.20	—	14.0	13.8	12.7
27年3月期	85.60	—	11.0	11.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,387	31,405	61.1	924.34
27年3月期	44,356	27,708	62.5	815.54

(参考) 自己資本 28年3月期 31,405百万円 27年3月期 27,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	939	1,268	1,961	12,617
27年3月期	△5,032	1,137	1,720	8,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	407	14.0	1.5
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	543	13.1	1.8
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.0	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	36.6	2,700	47.3	2,700	46.7	1,700	44.1	50.04
通期	54,000	3.9	5,300	△19.6	5,300	△19.9	3,400	△18.1	100.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	34,646,500株	27年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	670,857株	27年3月期	670,857株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,975,643株	27年3月期	34,070,565株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,671	21.6	5,000	34.5	5,461	32.7	3,541	35.9
27年3月期	36,729	△1.4	3,718	△27.6	4,115	△24.7	2,606	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	104.25	—
27年3月期	76.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	44,552		29,804		66.9	877.24		
27年3月期	39,304		26,718		68.0	786.40		

(参考) 自己資本 28年3月期 29,804百万円 27年3月期 26,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績の見通しに関する注意事項は、この資料の7ページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
7. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	37
(3) その他 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速の影響から輸出や生産に弱さがみられましたが、政府による各種政策の効果を背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、販売価格上昇の影響やデベロッパー各社による供給調整により、平成27年の首都圏におけるマンションの年間供給戸数は前年比9.9%減の4万449戸と2年連続の減少となりましたが、契約率は一定の水準を維持しており、購入需要は底堅く推移しております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高519億55百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益65億93百万円（前連結会計年度比42.2%増）、経常利益66億14百万円（前連結会計年度比43.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億51百万円（前連結会計年度比42.4%増）となり、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション702戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高318億10百万円（1,463戸）、ファミリーマンション売上高68億77百万円（193戸）、その他収入59億54百万円となり、不動産開発事業の合計売上高446億41百万円（前連結会計年度比21.6%増）、セグメント利益50億19百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

#### （不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高20億8百万円（前連結会計年度比13.2%増）、セグメント利益7億39百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

#### （建設事業）

建設事業は、外部受注の増加等により、売上高44億49百万円（前連結会計年度比283.0%増）、セグメント利益6億87百万円（前連結会計年度比319.4%増）となりました。

#### （旅館事業）

旅館事業は、既存旅館の集客が順調に推移したこと及び株式会社玉峰館の連結子会社化等により、売上高8億55百万円（前連結会計年度比66.1%増）、セグメント利益80百万円（前連結会計年度比88.7%増）となりました。

#### ② 次期（平成29年3月期）の見通し

当社グループが主力とする首都圏マンション市場は、景況感の回復等を背景に、今後も底堅い需要が継続するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、今後も自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」の継続的な開発、供給を行うとともに、販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

次期（平成29年3月期）につきましても、主力のワンルームマンションの開発・販売を中心に、ファミリーマンションの開発・販売、中古マンションの売買にも積極的に取り組んでいく方針であり、年間販売戸数は、1,764戸（当連結会計年度比47戸増）を計画しております。これに不動産管理事業、及び建設事業、旅館事業の収入を加え、平成29年3月期の売上高は540億円（当連結会計年度比3.9%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、当社グループ主力の不動産開発事業において、前期に引き続き土地仕入価格及び建築費等の売上原価の増加を見込み、営業利益53億円（当連結会計年度比19.6%減）、経常利益53億円（当連結会計年度比19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円（当連結会計年度比18.1%減）を予定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は483億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億61百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が51億94百万円、現金及び預金が26億15百万円、受取手形及び営業未収入金が13億89百万円、前渡金が2億16百万円増加した一方、仕掛販売用不動産が24億81百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

この結果、総資産は513億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億31百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は106億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が15億円、未払法人税等が9億32百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が27億7百万円減少したことによるものであります。固定負債は93億円となり、前連結会計年度末に比べ36億50百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が36億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は199億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億34百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は314億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億96百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益41億51百万円であり、減少は剰余金の配当4億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億69百万円増加し、126億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億39百万円(前連結会計年度は50億32百万円の支出)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益66億14百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額28億31百万円、法人税等の支払額14億80百万円、売上債権の増加額13億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は12億68百万円(前連結会計年度は11億37百万円の収入)となりました。主な収入は、定期預金の減少額14億27百万円であり、主な支出は、投資有価証券の取得による支出1億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は19億61百万円(前連結会計年度は17億20百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入79億77百万円、短期借入金の純増加額15億円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出70億67百万円、配当金の支払額4億41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	57.0	62.0	64.1	62.5	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	45.6	48.9	40.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	116.9	945.3	4,048.5	-	1,263.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0	7.4	2.6	-	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、当連結会計年度(平成28年3月期)の期末配当につきましては、普通配当1株当たり7円に、特別配当1株当たり2円を加えた9円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当7円とあわせると、年間配当は1株当たり16円となります。また、次期連結会計年度(平成29年3月期)の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり8円(年間配当1株当たり16円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、決算短信発表日（平成28年5月10日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等/有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	㈱エフ・ジェー・ネクスト ㈱レジテック コーポレーション	国土交通大臣（4）第5806号 平成25年9月26日～平成30年9月25日 東京都知事（2）第86366号 平成23年8月26日～平成28年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（3）第031892号 平成24年9月10日～平成29年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 （特定建設業許可）	㈱レジテック コーポレーション	東京都知事（特-27）第125220号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	㈱レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建築士法	第23条、 第26条等
賃貸住宅管理業者登録	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（1）第731号 平成24年2月2日～平成29年2月1日	賃貸住宅管理業者登録規程（国土交通省告示第998号）	第12条、 第13条

また、近年、東京特別区を中心に、ワンルームマンションの建設を規制する条例等が制定されております。具体的には、25㎡以上等への最低住戸面積の引き上げ、一定面積以上の住戸の設置義務付け、狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の変動等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ④ 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成28年3月期は23.1%、平成27年3月期は21.3%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

## ⑥ 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壌汚染対策法の指定区域か否かなど土壌汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壌汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条令等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑨ 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔業績の見通しに関する注意事項〕

この資料に記載されている当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の事業活動や、業績、出来事、状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」又はその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。実際の業績は、様々な重要な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得るため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することはお控えいただきますようお願い申し上げます。また、新たな情報、将来の事象その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク又は不確実な要素には、主なものとして、「(4) 事業等のリスク」に記載しているものがありますが、業績に与え得る要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社1社により構成されており、首都圏において不動産開発事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的としたワンルームマンション「ガーラマンションシリーズ」、ファミリーマンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」の企画、開発、分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

株式会社アライドライフは、当社顧客へのつなぎ融資等の金融サービスを行っております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業を行っております。

(3) 建設事業

株式会社レジテックコーポレーションは、主として建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の設計、施工、検査業務を行っております。

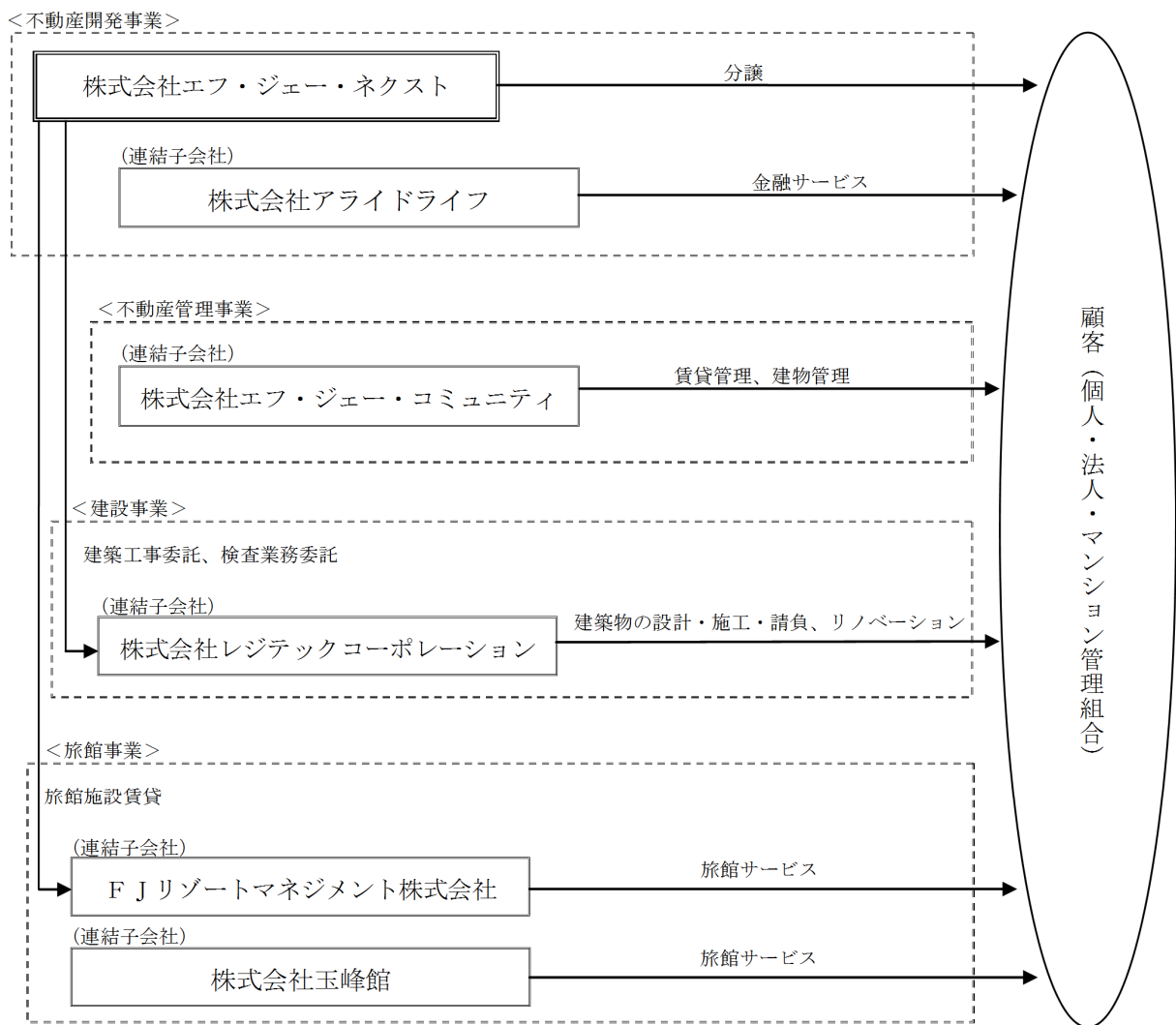
(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」及び「伊東遊季亭 川奈別邸」の経営を行っております。

株式会社玉峰館は、静岡県賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」の経営を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のようになります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく」を経営理念として、資産運用を目的とするワンルームマンション及びファミリーマンションの企画、開発、販売を中心に事業活動を展開しております。事業を通して社会の発展に貢献し、利益をあげることで企業価値の向上を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期・安定的に成長していくことを基本方針に、売上高経常利益率を重視しております。プロジェクトの推進にあたっては、不動産業界を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとり、売上高経常利益率10%以上の安定的な達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ主力のワンルームマンションは、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。

当社グループは、不動産開発事業において、今後も資産運用型のワンルームマンション及びファミリーマンションの企画、開発、販売、中古マンション売買に積極的に取り組んでいく方針であります。

不動産開発事業の仕入面につきましては、これまで一貫して採算性を重視し、事業環境の変化に柔軟に対応した的確な仕入活動を行ってまいりましたが、今後もこの基本方針の下、情報力の強化を図り、収益性の高い物件開発を進めてまいります。販売面におきましては、営業社員一人ひとりの提案力・コンサルティング力を高めるとともに販売チャネルの多様化を図り、販売戸数の伸張を図ってまいります。

不動産管理事業につきましては、サービス品質の向上に努め、「ガーラマンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の新規管理受託を中心に、他社物件の管理受託も推進し、収益力の向上を図ってまいります。

建設事業及び旅館事業につきましては、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。また、当社グループの経営資源に合った新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

##### ① 自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラ・マンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

##### ② お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

##### ③ 財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

##### ④ コンプライアンスを遵守した経営の推進

適切なコンプライアンスを遵守した経営を推進し、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

##### ⑤ 人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、以上の経営課題に役員・従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,142	12,758
受取手形及び営業未収入金	2,044	3,433
有価証券	3	-
販売用不動産	12,044	17,238
仕掛販売用不動産	16,236	13,754
未成工事支出金	13	68
原材料及び貯蔵品	18	27
前渡金	62	279
繰延税金資産	303	279
その他	395	484
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	41,260	48,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,369	1,392
減価償却累計額	△573	△660
建物及び構築物（純額）	796	732
土地	594	594
その他	303	266
減価償却累計額	△221	△200
その他（純額）	82	65
有形固定資産合計	1,473	1,392
無形固定資産		
投資その他の資産	79	64
投資有価証券	305	374
繰延税金資産	157	87
その他	1,090	1,157
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,542	1,608
固定資産合計	3,095	3,065
資産合計	44,356	51,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	897
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	6,517	3,810
未払金	431	421
未払法人税等	675	1,608
未払消費税等	137	91
預り金	1,489	1,583
賞与引当金	140	174
その他	516	595
流動負債合計	10,997	10,682
固定負債		
長期借入金	2,920	6,537
役員退職慰労引当金	726	708
退職給付に係る負債	309	355
長期預り敷金保証金	1,608	1,618
長期預り金	64	65
その他	20	14
固定負債合計	5,650	9,300
負債合計	16,647	19,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	22,140	25,850
自己株式	△289	△289
株主資本合計	27,680	31,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	14
その他の包括利益累計額合計	28	14
純資産合計	27,708	31,405
負債純資産合計	44,356	51,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,151	51,955
売上原価	29,549	38,732
売上総利益	10,601	13,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	646	725
給料手当及び賞与	2,080	2,149
賞与引当金繰入額	133	167
退職給付費用	60	68
役員退職慰労引当金繰入額	40	61
その他	3,002	3,458
販売費及び一般管理費合計	5,963	6,629
営業利益	4,638	6,593
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	1
投資事業組合運用益	1	1
違約金収入	41	62
助成金収入	5	2
その他	6	16
営業外収益合計	61	89
営業外費用		
支払利息	66	64
その他	7	4
営業外費用合計	74	69
経常利益	4,625	6,614
特別利益		
負ののれん発生益	87	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	4,710	6,614
法人税、住民税及び事業税	1,605	2,360
法人税等調整額	189	101
法人税等合計	1,794	2,462
当期純利益	2,916	4,151
親会社株主に帰属する当期純利益	2,916	4,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,916	4,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△13
その他の包括利益合計	11	△13
包括利益	2,928	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	4,138
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	19,704	△15	25,518
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916		2,916
自己株式の取得				△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,435	△274	2,161
当期末残高	2,774	3,054	22,140	△289	27,680

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	16	25,534
当期変動額			
剰余金の配当			△480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916
自己株式の取得			△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	2,173
当期末残高	28	28	27,708

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	22,140	△289	27,680
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151		4,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,710	-	3,710
当期末残高	2,774	3,054	25,850	△289	31,390

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	28	27,708
当期変動額			
剰余金の配当			△441
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13	3,696
当期末残高	14	14	31,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,710	6,614
減価償却費	118	183
負ののれん発生益	△87	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	46
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	66	64
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△560	△1,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,362	△2,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	△191
前渡金の増減額 (△は増加)	25	△216
前受金の増減額 (△は減少)	47	91
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△5	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	△81
その他	283	167
小計	△2,906	2,477
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△67	△63
法人税等の支払額	△2,067	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,032	939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△105
定期預金の増減額 (△は増加)	1,522	1,427
子会社株式の取得による支出	△74	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264	-
その他	△22	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,500
長期借入れによる収入	5,400	7,977
長期借入金の返済による支出	△2,926	△7,067
リース債務の返済による支出	△0	△6
自己株式の取得による支出	△274	-
配当金の支払額	△479	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	1,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,174	4,169
現金及び現金同等物の期首残高	10,622	8,448
現金及び現金同等物の期末残高	8,448	12,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱エフ・ジェー・コミュニティ

㈱レジテックコーポレーション

F Jリゾートマネジメント㈱

㈱アライドライブ

㈱玉峰館

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱玉峰は、平成27年6月1日付で㈱玉峰館と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～44年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	74百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛販売用不動産	13,441百万円	11,617百万円
建物及び構築物	444	403
土地	376	376
計	14,262	12,396

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,517百万円	3,810百万円
長期借入金	2,920	6,100
計	9,438	9,910

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	8百万円

※2 売上原価には販売用不動産利益繰延額(純額)が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	35百万円	△70百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,646	—	—	34,646
合計	34,646	—	—	34,646
自己株式				
普通株式(注)	70	600	—	670
合計	70	600	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	203	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,646	—	—	34,646
合計	34,646	—	—	34,646
自己株式				
普通株式	670	—	—	670
合計	670	—	—	670

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	237	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	305	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,142百万円	12,758百万円
有価証券勘定	3	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,698	△140
現金及び現金同等物	8,448	12,617

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社、FJリゾートマネジメント株式会社及び株式会社玉峰館が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,699	1,774	1,161	515	40,151	—	40,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	382	1,092	11	1,494	△1,494	—
計	36,708	2,157	2,254	526	41,645	△1,494	40,151
セグメント利益	3,739	677	164	42	4,623	14	4,638
セグメント資産	38,010	4,254	1,631	1,397	45,295	△938	44,356
その他の項目							
減価償却費	72	2	0	44	120	△2	118
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7	—	—	533	541	△0	540

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	41
棚卸資産及び固定資産の調整額	△27
合計	14

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△880
棚卸資産及び固定資産の調整額	△57
合計	△938

減価償却費

(単位：百万円)

固定資産の調整額	△2
----------	----

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

固定資産の調整額	△0
----------	----

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社、FJリゾートマネジメント株式会社及び株式会社玉峰館が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,641	2,008	4,449	855	51,955	-	51,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	425	43	13	487	△487	-
計	44,646	2,434	4,493	868	52,442	△487	51,955
セグメント利益	5,019	739	687	80	6,527	66	6,593
セグメント資産	43,259	4,442	2,652	1,454	51,809	△421	51,387
その他の項目							
減価償却費	94	2	0	87	184	△1	183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	26	1	-	5	33	△1	32

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	30
棚卸資産及び固定資産の調整額	36
合計	66

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	△400
棚卸資産及び固定資産の調整額	△21
合計	△421

減価償却費 (単位：百万円)

固定資産の調整額	△1
----------	----

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

固定資産の調整額	△1
----------	----

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「旅館事業」セグメントにおいて、GMOクリック・インベストメント株式会社の株式を取得し子会社化した際、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.54円	1株当たり純資産額	924.34円
1株当たり当期純利益金額	85.60円	1株当たり当期純利益金額	122.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,916	4,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,916	4,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,070,565	33,975,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,207	8,374
営業未収入金	54	458
有価証券	3	-
販売用不動産	12,077	17,241
仕掛販売用不動産	15,499	13,258
貯蔵品	13	17
前渡金	62	279
未収入金	6	8
前払費用	349	333
関係会社短期貸付金	800	300
繰延税金資産	269	241
その他	5	70
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	35,347	40,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	399	367
構築物	30	33
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	39
土地	408	408
有形固定資産合計	886	848
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23	11
その他	32	30
無形固定資産合計	56	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231	300
関係会社株式	774	774
関係会社長期貸付金	800	800
長期前払費用	647	556
保険積立金	21	21
敷金及び保証金	300	333
繰延税金資産	127	52
その他	122	248
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,014	3,077
固定資産合計	3,957	3,967
資産合計	39,304	44,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	649	-
買掛金	10	152
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	6,507	3,800
未払金	367	361
未払費用	139	148
未払法人税等	517	1,190
未払消費税等	66	-
前受金	63	122
預り金	167	214
賞与引当金	97	122
その他	187	116
流動負債合計	8,774	7,730
固定負債		
長期借入金	2,800	5,990
退職給付引当金	241	271
役員退職慰労引当金	717	699
長期預り敷金保証金	11	20
長期預り金	41	36
固定負債合計	3,811	7,017
負債合計	12,586	14,747



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800	17,800
繰越利益剰余金	6,322	6,422
利益剰余金合計	21,150	24,250
自己株式	△289	△289
株主資本合計	26,690	29,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	14
評価・換算差額等合計	28	14
純資産合計	26,718	29,804
負債純資産合計	39,304	44,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,729	44,671
売上原価	27,921	33,999
売上総利益	8,807	10,671
販売費及び一般管理費	5,088	5,671
営業利益	3,718	5,000
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	362	401
投資事業組合運用益	1	1
経営指導料	45	27
違約金収入	41	62
その他	5	15
営業外収益合計	471	527
営業外費用		
支払利息	66	61
その他	7	4
営業外費用合計	74	66
経常利益	4,115	5,461
特別損失		
会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益	4,113	5,461
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,810
法人税等調整額	194	109
法人税等合計	1,507	1,919
当期純利益	2,606	3,541

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 用地費		5,042	18.1	6,987	20.5
II 外注建築工事費		6,883	24.7	9,892	29.0
III 設計監理費		200	0.7	252	0.7
IV 諸経費		220	0.8	214	0.6
V 購入不動産		10,399	37.3	11,516	33.8
VI たな卸資産の簿価切下額		—	—	7	0.0
VII 支払家賃		4,741	17.0	4,728	13.9
VIII 管理委託費		312	1.1	358	1.1
IX 減価償却費		73	0.3	97	0.3
X 租税公課		0	0.0	0	0.0
XI その他		11	0.0	14	0.1
計		27,886	100.0	34,070	100.0
販売用不動産利益繰延額 (純額)		35		△70	
売上原価		27,921		33,999	

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。  
 2 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	11,800	7,196	19,024	△15	24,838
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当							△480	△480		△480
当期純利益							2,606	2,606		2,606
自己株式の取得									△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△874	2,125	△274	1,851
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	14,800	6,322	21,150	△289	26,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	16	24,854
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△480
当期純利益			2,606
自己株式の取得			△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	1,863
当期末残高	28	28	26,718

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	14,800	6,322	21,150	△289	26,690
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当							△441	△441		△441
当期純利益							3,541	3,541		3,541
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	100	3,100	-	3,100
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	17,800	6,422	24,250	△289	29,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28	28	26,718
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△441
当期純利益			3,541
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13	3,086
当期末残高	14	14	29,804

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	1,345	102.6	28,161	106.4	1,507	112.0	32,567	115.6
ファミリーマンション	96	83.5	3,885	95.6	191	199.0	6,698	172.4
その他不動産	—	—	173	132.9	—	—	67	38.8
合計	1,441	101.1	32,220	105.1	1,698	117.8	39,332	122.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント の名称	区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルームマンション	1,312	95.1	27,099	96.6	1,463	111.5	31,810	117.4
	ファミリーマンション	101	78.3	3,926	85.7	193	191.1	6,877	175.1
	その他	—	—	5,673	123.2	—	—	5,954	104.9
	小計	1,413	93.6	36,699	98.5	1,656	117.2	44,641	121.6
不動産管理事業	—	—	1,774	102.9	—	—	2,008	113.2	
建設事業	—	—	1,161	111.4	—	—	4,449	383.0	
旅館事業	—	—	515	107.1	—	—	855	166.1	
合計	—	—	40,151	99.1	—	—	51,955	129.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) その他

該当事項はありません。